

# 時論



金融経済教育推進機構  
理事長  
**安藤 聡**

## 生まれ変わる金融経済教育

金融経済教育推進機構（JIFLEC）が8月から本格稼働した。国民一人ひとりが、より自立して安心かつ豊かな生活を実現できるよう、全国に「学びの場」を届ける。

これまでも政府や金融広報中央委員会、金融関係団体等は金融経済教育に取り組んでいた。しかし、「金融経済教育を受けたと認識している人の割合」が7%にとどまるなど、国民に教育が十分に行き届いていたとは言い難い。一方、「金融経済教育を行うべきだと考えている人の割合」は70%を超え、ニーズは確実に存在している。そこでJIFLECは、全国あまねく、国民それぞれの状況に応じて定期的に金融経済教育を受ける機会を提供する。

この根幹となるのが「JIFLEC認定アドバイザー制度」だ。お金について安心して相談できる環境の整備は重要だ

が、顧客にとって誰が信頼できるアドバイザーか分からないとの指摘もあった。JIFLECは、教育の担い手として、中立性を有し、有効な資格と一定の実務経験を有する個人をJIFLEC認定アドバイザーとして審査の上で認定・公表している。

ここではJIFLECの事業を紹介したい。まず講師派遣事業では、全国で無料の出張授業を行う。講義は、年齢層別に最低限身に付けるべき金融リテラシーを体系的に整理した「金融リテラシーマップ」に沿った内容となる。例えば、就職前後の世代には、給与明細の見方や資産形成の基本、奨学金等を教える。定年退職前の世代には、退職後の生活を見据えた内容等を伝える。受付開始からわずか3カ月だが、すでに学校や企業・官公庁・経済団体等の職域、公民館・図書館等の地域コミュニティなど幅広い「学びの場」に講師を派遣している。

全国各地でお金に関する無料イベント・セミナーも開催している。これまで、一般向けの大規模セミナーや金融機関と共催した経営者・人事担当者向けのイベ

ント、消費者教育に関する大学との共催シンポジウム、地方自治体や地域金融機関との共催セミナー等を行ってきた。

そして、お金に関するアドバイザーを受ける習慣を日本に根付かせることも目指す。そのきっかけとするため、JIFLEC認定アドバイザーによる個別相談「JIFLECはじめてのマネープラン」の無料体験を提供している。また、JIFLEC認定アドバイザーによる有料の個別相談を初めて利用する方を対象に、相談料の80%を補助するクーポン配布事業も行う。無料体験や割引クーポンを、実際にお金に関するアドバイザーを受ける契機とし、自身が取るべき具体的な行動についての理解を深めてもらいたい。

かつて金融広報中央委員会は2005年を「金融教育元年」と位置付け、学校における金融経済教育を推進する方針を示した。こうした関係団体が築き上げてきた金融経済教育の取り組みを基礎として、今年、JIFLECが新しく生まれた。官民が一体となり、中立公正な立場から、学校や企業、地域コミュニティ等、国民に身近な場で教育を提供する体制が整い始めた。24年は「金融経済教育再生元年」ともいえるべき記念すべき一年になるといえるだろう。

JIFLECは、国民の皆さまの立場に立って、お金に関する学びをお手伝いする。ぜひ期待していただきたい。